

のだ 市議会だより

第140号

平成30年11月1日発行

9月定例会

編集・発行／野田市議会広報委員会

〒278-8550 千葉県野田市鶴奉 7-1 TEL 04-7125-1111



日本一とでカボチャ大会で準優勝した、キッコーマンバイオケミファ(株)かぼちゃクラブの皆さん（平成30年9月16日開催）

決算審査	歳出決算総額877億4,235万5千円を認定	2
常任委員会	あっせんの申立てなどを審査	4
一般質問	14人の議員が一般質問に登壇	6
審議結果	市長提出議案12件は原案どおり可決	12

平成 29 年度各会計決算を認定

歳出総額は

877億4,235万5千円

平成29年度各会計決算の審査に当たっては、9人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月18日から20日の3日間にわたり慎重な審査を行い、全ての会計決算を認定しました。

反対討論

■一般会計

大きな問題点として、行政改革大綱の行き詰まりが感じられる。賃金労働条件の悪化による人手不足が蔓延しているにもかかわらず、民間委託、指定管理者制度を進める方針を変えようとせず、市職員においても過労死ラインと言われている月の残業時間が80時間を超えている職員が16人もいるなど、人手不足が依然として解消されていない。きめ細やかな市民サービスを行うためにも早急な方針転換を求める。マイナンバー制度は、カードの普及率が低い上に、個人情報流出の問題がある。

決算審査特別委員会

委員長	竹内 美穂
副委員長	小倉 良夫
委員	濱田 勇次
	谷口 早苗
	椿 博文
	染谷 信一
	木名瀬 宣人
	滝本 恵一
	織田 真理

総務費では、東京直結鉄道の建設・誘致促進の取り組みよりも関宿地域や福田方面へのまめバスの増便やコースの変更を含めた見直しを求める。

民生費では、生活保護のケースワーカー1人が担当する世帯数が依然として国基準の80世帯を超えており問題である。臨床心理士の配置も必要である。

衛生費では、健康診断等の受診率の向上が見られず、受診しやすい日程の工夫が必要である。甲状腺超音波検査費用については、受診医療機関にかかわらず助成対象にすべきである。

農林水産業費では、就農支援事業費補助金の支給期間が4年間とされており、野田市の農業を守るために早急な対策が必要である。

土木費では、生活道路の補修等を優先すべきである。日の出町の浸水被害対策として、くり堀川の整備を前倒しすべきである。

消防費では、災害が増える中、常備消防職員の増員を急ぐべきである。

教育費では、教員の勤務



現地視察（北部学童保育所新築工事）

実態を見える化すべきであり、学級事務支援員ではなく、サポートティーチャーの配置を求める。土曜授業の継続には疑問であり、学力向上のためには、正規教員の増員や少人数学級の早期実現、各学校への図書館司書などの配置が必要である。さらに、各学校に特別支援学級の設置を求める。

以上の理由により、一般会計の決算認定に反対する。

■国民健康保険特別会計

市民生活が苦しいときだからこそ、一般会計からの繰り入れを増やし、被保険

者の負担を軽減すべきと主張し反対する。

■介護保険特別会計

国が要支援1、2等の軽度者に対する介護保険はしを進め、保険あつて介護なしの状態となりつつあるため反対する。

■後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者を差別化するものであり、制度そのものに反対する。

■水道事業会計

水は市民にとって生命線であり、生活が苦しいときこそ料金の引き下げを検討すべきと主張し反対する。

賛成討論

■一般会計

平成29年度予算は、厳しい財政状況の中、総合計画及び行政改革大綱実施計画の着実な実行に加え、事業の積極的なスクラップ・アンド・ビルド、財政構造の改善、市の魅力発信を基本的な考え方として編成されている。真に必要な部分に重点配分がなされ、子供から高齢者までの幅広い市民要望に対応した予算が適切に執行されている。実質収支は、一般会計で19億5千978万4千594円の黒字であり、特別会計においても17億6



審査風景

千968万6千328円の黒字決算となっている。また、将来負担比率、実質公債費比率ともに改善されていることから、当局の努力を評価する。予算の執行率は歳入が100・3%、歳出が96・6%と、配分財源の範囲内で適正な執行がなされたものと認める。

市税では、個人市民税や固定資産税等の収納率が向上し、収入未済額についても前年度比約4億7千300万円の減額となっており、関係者各位の努力の成果であると評価する。

総務費では、パスポート取扱窓口の開設により市民の利便性が向上するとともに、市の魅力発信のための市民参加によるシティブロモーション事業や少子化対策の一環としての結婚支援事業が実施されたことを評価する。

民生費では、障がい者及び高齢者世帯を対象とした家具転倒防止器具取付事業の開始や未就学児の児童発達支援などが実施されている。また、保育士確保対策として、保育士の処遇改善

を行い、学童保育所の過密化対策を進めるため、北部学童保育所の新築工事が実施されるなど、待機児童の解消や子育て世代の不安解消に向けた取り組みが適切に実施されていることを評価する。

衛生費では、引き続き甲狀腺超音波検査事業が実施されたほか、若い時期からの歯の健康維持への意識を高めるため、歯周疾患検診の対象者に25歳と30歳を追加したことなどを評価する。

農林水産業費では、玄米黒酢農法に取り組んだほか、新規就農者の雇用促進及び次世代を担う農業者を育成するための就農支援事業、青年就農給付金の給付など、農産物ブランド化や農業後継者対策の取り組みが行われたことを評価する。

商工費では、買い物弱者対策としての移動販売事業や空き店舗家賃補助等の起業家支援事業、観光マップの作成など、起業家支援、商工振興のための適切な取り組みを評価する。

平成29年度各会計決算の状況 (千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	
一 般 会 計	52,916,042	50,927,077	
特 別 会 計	国民健康保険	22,170,867	20,917,391
	下水道事業	3,669,255	3,618,891
	用地取得	144,479	2,690
	介護保険	10,763,276	10,488,353
	次木親野井特定土地 区画整理事業	247,003	243,102
	後期高齢者医療	1,593,267	1,544,851
	合 計	91,504,189	87,742,355

水整備事業や連続立体交差事業、野田市駅西土地区画整理事業、愛宕駅西口駅前広場等整備事業などの進捗を評価する。自然環境保護関係では、コウノトリの放鳥が実施され、コウノトリをシンボルとした生物多様性自然再生事業が進められたことを評価する。

消防費では、消防団分団器具置場2カ所の新築工事や高規格救急自動車の更新整備のほか、災害対策として防災備蓄用品の整備等を実施しており評価する。

ども未来教室の実施など、基礎学力の向上や学習習慣の定着等が図られている。また、市内小学校及び幼稚園の空調設備設置工事や中学校トイレ洋式化改修工事等の実施を評価する。

以上のとおり、平成29年度歳入歳出決算は、厳しい財政状況にありながらも、子供たちへの投資や教育環境整備を初めとする事業を予定どおり実施しており、適正な予算執行であると認められることから、一般会計の決算認定に賛成する。

■特別会計・水道事業会計
それぞれの法令等に基づき目的に沿った適切な予算執行であると認め賛成する。

常任委員会

総務

あっせんの申立てほか

議案第3号
あっせんの申立てについて

(提案理由) 東京電力株式

会社福島第一原子力発電所の事故による原子力損害の賠償に係る紛争について、原子力損害賠償紛争解決センターに対し、あっせんの申立てをしようとするもの。

■委員 賠償金の内訳は。

□当局 放射線測定器点検校正費14万5千800円、堆肥センター関連費202万4千750円、除染作業従事職員の健康診断費56万6千676円等の行政関連経費292万6千974円と人件費3千874万8千円である。

■委員 他市の動向は。

□当局 松戸市、白井市、鎌ヶ谷市は、既に申し立てを行っている。流山市、柏市は、今年度中を予定しており、佐倉市は請求額の集計中であり、印西市は今後検討することである。

◆全会 一致で可決

議案第4号

一般会計補正予算
(第3号)

(提案理由) 歳入歳出予算及び地方債の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額

にそれぞれ14億7千606万円を追加し歳入歳出予算の総額を492億9千161万1千円にしようとするもの。

■委員 特色ある道徳教育推進校における研究事業委託金の内容は。

□当局 県から中学校区を単位に木間ヶ瀬小・中、二川小・中学校の4校が指定され、1校当たり10万円を限度に委託金が交付される。

県が作成した道徳教育映像教材を生かした新しい道徳科のあり方など先進的な道徳教育の研究を行うための講師謝礼や資料作成の経費として活用することになる。

■委員 排水整備工事に係る賠償金の経緯は。

□当局 ガス管の埋設については、相手方と事前に調整した内容で占用許可申請があったことから、市では問題がないと判断したが、市が排水整備工事を始めたところ、申請図面と異なる位置にガス管が埋設されていることがわかった。これに伴い、市の排水整備工費が増大することから、交渉の結果、増加分の費用を相手方が負担することで合

意したものである。

■委員 まめバスのルート図作成に当たり考慮した市民の意見は。

□当局 現在のルート図は使い勝手が悪いとの意見があるため、地図を分割した冊子タイプとし、見やすいものを作成する。

■委員 防犯カメラの新規設置場所は。

□当局 15台の設置を予定しており、設置場所については、防犯組合の各支部と協議中である。

■委員 児童厚生員を派遣で対応する理由は。

□当局 随時募集しているが応募がないため、派遣により対応するものである。

■委員 危険な私有プロック塀の件数と建てかえに応じた件数は。

□当局 通学路に面するプロック塀が1万件弱あり、今後、危険と思われるものを抽出し、指導していく。

また、診断の申し込みは14件あるが、撤去の例はない。なお、窓口では、撤去費の助成を求める声が多いため、今回補正をお願いしている。

◆全会 一致で可決

文教福祉

養育者支援手当条例の一部改正

議案第2号
養育者支援手当条例の一部改正

(提案理由) 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律による児童扶養手当法の一部改正を受けて、支給制限の適用期間に関する規定を整備しようとするもの。

■委員 手当の支給パターンは具体的にどのようになるのか。

□当局 年3回が6回の支給となる。前年の所得に基づき、現在は8月から翌年の7月までの支給対象期間内に各4カ月分を12月、4月、8月に支給している。

改正後は、支給対象期間を11月から翌年の10月までとし、支給時期は事務処理期間を考慮し、各2カ月分を1月、3月、5月、7月、9月、11月に支給することになる。

■委員 対象者数と支給月の変更による影響は。

□当局 対象者数は現在7名おり、影響は特にないと考えている。

◆賛成多数で可決

常任委員会

環境経済

公衆トイレの設置及び管理に関する条例の制定ほか

議案第1号
公衆トイレの設置及び管理に関する条例の制定

(提案理由) シティプロモーションの一環として、公衆トイレを観光マップに掲載し、観光客、サイクリングロード利用者等の利便性の向上及び環境の整備を図るため、公衆便所の設置及び管理に関する条例の全部改正を行おうとするもの。

■委員 観光マップに掲載するトイレの清潔さや使い勝手、壊れていないかなど現状に問題はないか。

□当局 常設の公衆トイレは問題ないと考えている。ただし、花井児童遊園のトイレがくみ取り式のため衛生面から建てかえを含め検討している。

■委員 公衆トイレの設置基準は。

□当局 施設の開館・閉館にかかわらず市民が利用できる常設の屋外トイレを公衆トイレと位置付けている。

■委員 案内看板の設置予定は。

□当局 来年度予算に計上し、設置する予定である。

■委員 観光マップへの掲載方法は。

□当局 既存のマップとは異なる形を考慮しており、オストメイト対応等についても工夫して表示したい。また、現在の観光ガイドマップは、市のホームページにPDF形式で掲載しているが、使い勝手のよいものにしたとされており、観光協会のホームページにも掲載する予定である。

■委員 オープンデータを活用する考えは。

□当局 今後、検討したい。

■委員 建設予定のトイレについても掲載する考えはあるのか。

□当局 建設予定については掲載しない。

◆全会一致で可決



愛宕神社の公衆トイレ

議案第5号
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

(提案理由) 歳入歳出予算の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ7千202万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を180億7千702万7千円にしようとするもの。

■委員 財政調整基金積立金と予備費の積算根拠は。

□当局 財政調整基金積立金は、平成29年度の基金利息のうち、29年度の積立金予算額を超えた分を30年度に繰り越し、基金に積み立てるため増額するものであり、予備費は歳入歳出予算の収支差により増額するものである。

◆全会一致で可決

議案第9号
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

(提案理由) 歳入歳出予算の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ4千463万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を17億5千463万3千円にしようとするもの。

◆全会一致で可決

建設

下水道事業特別会計の増額補正

議案第6号
下水道事業特別会計補正予算(第1号)

(提案理由) 歳入歳出予算、継続費及び地方債の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ351万円を追加し、歳入歳出予算の総額を39億1千351万円にしようとするもの。

■委員 継続費の地方公営企業法適用支援及び経営戦略策定業務委託の各年度における事業内容は。

□当局 平成31年度は、企業会計システムにおける勘定科目の設定及び関係例規の改正、30年度はこれら素案の検討、32年度は31年度からの継続になるが、企業会計への移行に伴い総務省から要請されている経営戦略の策定を予定している。

■委員 経営戦略策定業務の内容は。

□当局 経営の基盤強化のため、中長期的な経営計画、経営戦略を策定するものである。具体的には、サービスを安定的に供給していくため、使用料の見直しなどが盛り込まれる。

◆全会一致で可決

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは11月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

中村 裕介 (政清会)

梅郷駅西土地区画整理事業(西口駐輪場の整備、土地利用の計画と誘致促進計画ほか)、保育士確保対策、都市計画道路今上木野崎線(進捗状況、今後の展開)

西村 福也 (公明党)

高齢者肺炎球菌ワクチン接種(対象者数と接種者数、来年度からの市の考え)、学校給食センター・調理場の施設状況(今後の改修・新設予定ほか)

小倉 良夫 (民主連合)

小中学校におけるICT教育の推進(現状、今後の推進計画、電磁波等のデメリットに対する見解)、子供の貧困対策、高齢化に対する清掃行政の対策

織田 真理 (日本共産党野田市議団)

正規保育士募集、猛暑対策、ハザードマップの全戸配布、通学路の安全対策(大型車の交通量の把握、大型車規制看板の設置ほか)、白鷺川の川底の清掃

小室 美枝子 (市民ネットワーク)

小中学校の空調設備工事の価格、生活支援体制整備事業(進捗状況、協議体のイメージほか)、訪問看護師・介護職への暴力の実態と対策、水道管の更新と耐震化

谷口 早苗 (無所属の会)

自転車交通マナー向上の取り組み(自転車レーンの整備、運転ルールの周知ほか)、市指定ごみ袋制度導入後の記名義務、小中学生の登下校時の荷物の重さ

池田 利秋 (地域クラブ)

我孫子関宿線の拡幅整備(木間ヶ瀬小・中学校付近の進捗状況ほか)、六丁四反水路沿いの道路整備(関宿中央小東側から南に向けての整備、取り組み状況)

木村 欽一 (政清会)

愛宕駅周辺地区、清水公園駅周辺地区、道路管理(道路・橋梁台帳の管理ほか)、国土調査(地籍調査の実施)、治水対策に関する国への要望

内田 陽一 (公明党)

いじめ(教育長の見解、状況と対策、今後の課題ほか)、公共施設の暑さ対策(市施設・教育施設の現状と今後の課題ほか)、滞納対策、防災対策

小椋 直樹 (民主連合)

災害時におけるごみ対策、学び直しの機会提供(公立夜間中学の開設)、学校のプールの老朽化、指定ごみ袋の材質強化、外国人支援(専用対応カウンターの設置)

星野 幸治 (日本共産党野田市議団)

特別養護老人ホーム、障害者差別解消法の推進と障がい者の雇用促進、日の出町地域の浸水対策、オストメイトへの対応(災害時に備えた装具備蓄ほか)

木名瀬 宣人 (政清会)

パークゴルフ場整備、市制70周年に向けて(小中学校における郷土教育、市民が丸となるためのさらなる取り組み)、野田市駅の整備状況

長 勝則 (日本共産党野田市議団)

憲法9条改憲に関して市長の見解、公契約条例、耐震改修促進計画、ブロック塀の安全対策、関宿地域における住民サービスの格差(デマンド交通の導入ほか)

竹内 美穂 (政清会)

民生委員の負担軽減、えんがわ事業(補助金申請の見込み数、運営主体の適格性の確認方法ほか)有害鳥獣対策(農作物の被害状況ほか)、まめパス

保育士の子供の保育所優先入所について

中村 裕介 議員

■質問 市や県では保育士確保のため補助制度を活用し、保育士資格を持つている人が就職を希望する場合、子供を優先的に入所できる支援を行っている。保育士の仕事に戻りたい人でも待機児童や入所保留者の問題が解決されていない状況では、早期復帰は難しいと考

えているが、保育士の子供の保育所優先入所の状況について市の見解を伺う。
□答弁 全国的にも問題となつていて保育士不足は、市においても大きな影響を

受けており、8月1日現在の待機児童を含む保留者は151人、このうち136人が保育士不足の影響で入所保留となつていて、市では、エンゼルプラン第4期計画に待機児童・保留者解消野田市計画を位置づけ、当該計画に基づき、各種施策を実施し、保育士確保に努めていく。保育士の子供の優先入所は保育士の復職支援として、国も導入を進めている。施策であり、具体的には、市内の認可保育所施設での就労を予定している保育士

学校給食センター、調理場のエアコン設置について

西村 福也 議員

■質問 単独調理校18校中調理場にエアコンが設置されているのは2校のみで、2つの給食センターも未設置である。気温が30度を超える日が続く中、調理場で働く人は猛暑への対応に苦勞しており、エアコンを設置してほしいという現場の声があるが、給食センター及び各調理場のエアコン設置の現状と今後の予定について市の見解を伺う。

□答弁 学校敷地内に給食室が設置されている単独調理校は市内に18校ある。単独調理施設は、平成29年度の小学校校舎へのエアコン設置時に、同等の調理室面積である学校と比べ、調理数約2倍であり、作業環境の悪化が懸念されている。南部小学校と天井高が他校と比べ低く、構造上の関係で作業環境の悪化が懸念されている。気温が30度を超える日が続く中、調理場で働く人は猛暑への対応に苦勞しており、エアコンを設置してほしいという現場の声があるが、給食センター及び各調理場のエアコン設置の現状と今後の予定について市の見解を伺う。

一般質問

ごみステーションにおける高齢者の負担軽減について

夫員 良議 小倉

■質問 各自治会におけるごみステーションの管理が自治会員の持ち回り当番制になっている。高齢者からネットの管理に苦労しているため、負担の少ないごみステーションの設置要望が寄せられているが、市の見解を伺う。

□答弁 ごみステーションは、収集を希望する原則15世帯以上の自治会等が設置し、そのステーションのゴミを収集することが市の責務と考えている。その上で、ステーションの設置及び管

■質問 全国的に小中学校の空調設備設置への要望が高まる中、市内の小中学校にエアコンが設置され稼働しているが、空調設備の熱源としてガス方式を導入した理由は。また、市では新電力を利用して電気料金の削減に努めているが、電気料金は東京電力の料金で試算している。なぜその料金

理は各自治会等に依頼し当番制により清掃などの管理を行っている。高齢者等の負担が大きい場合は当番の免除などが行われている現状にあり、引き続き自治会等で対応をお願いしたいと考えている。高齢化が進みひとり暮らしの高齢者も増加しているため、ステーションまでの搬出が困難な高齢者や要介護者などに対して、可燃・不燃ごみ及び資源物の回収支援としてその地域の収集日にあわせて、ごみを玄関先等に出してい

とガス料金を比較したのか伺う。

□答弁 空調設備の熱源に

小中学校空調設備の熱源と料金の比較について

子員 美議 小室

ついては、電気、都市ガス、LPガスの3種類の熱源方式にて、それぞれのイニシ

ヤルコストにランニングコストを見込み比較した結果、安価となる熱源方式を採用

ただき、戸別訪問により回収し、安否の確認を行い福祉の増進を図っている。平成30年度から資源回収におけるコンテナの設置は、高齢者等の負担が大きいため、要望があった場合はネット袋に変更している。今後も自治会との協議を重ね改善できる点は改善したいと考えている。

避難所となる体育館へのエアコン設置は

織田 真理 議員

■質問 小中学校教室のエアコン設置は酷暑に間に合ったが、避難所ともなる公民館などを含む体育館へのエアコン設置は一部のみであり、早急に設置すべきと考えが見解を伺う。

□答弁 指定避難所については、地域防災計画において、必要に応じ冷暖房、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるとしており、東日本大震災や本年の西日本豪雨被害の状況等からも暑さ、寒さへの対策は重要であると認識している。一方で、学校体育館は基本的に運動をし、汗をかく場であり、講堂的役割として使用する場合でも長時間では

を比較したことについては、電気事業法改正による電力自由化に伴い、市においては、平成24年度から毎年度入札により電力購入先を決定しているが、購入先及び購入額は変動している。過去3年間の入札では、10者中8から9者が辞退しており、入札不調となる可能性が続いている状況にある。

ないことから現在のところエアコンを設置する考えはなく、国の調査においても、公立小中学校体育館の設置率は低く、市が実施すべき政策を考えた中での優先度は低いと考える。いずれにしても、全ての避難所にエアコンを設置できる状況ではないが、避難所における暑さ、寒さ対策は重要であることから、体育館を避難所として利用する際には、避難者の状況やその時々の環境等に応じ、扇風機や温風ヒータの設置、またはエアコン整備が完了している部屋や別の避難所へ移動していただくことなど、少しでも快適な避難所生活が送れるように配慮したい。

入札不調となった場合は、必然的に東京電力との契約となる等、将来的に不確定な状況が考えられる中、熱源比較における電力料金等に用いる数値により試算結果も変わるものと認識しているが、状況により影響が生じないよう安定した数値により長期的な試算を行うものである。

一般質問

■質問 市では指定ごみ袋制度が導入され、分別、場所、時間等を遵守し、責任を持っていただくためにごみ袋への記名を義務付けている。ごみはプライバシーの塊であり、ひとり暮らしの女性にとっては抵抗がある等、記名に反対する意見があるが市の見解を伺う。

■答弁 ごみ集積所は利用する市民が決まっているため、各集積所を管理している廃棄物減量等推進員が誰の出したごみなのかかわかれず、ごみの中身を確認することなく正しいごみの出し

方を伝えることができる。女性のひとり世帯であることがわかってしまうことが心配という場合は、推進員に相談の上、男性の名前で出していただく等により対

応しており、現在までごみ袋の中身を見られたなどの被害の報告は受けていない。一般廃棄物処理基本計画において、平成22年度のごみの排出量を基準に33年度までに20%、39年度に30%削減を目指すとしており、現在の記名制を含む指定ごみ袋制度は、自分のごみとしての自覚と責任を持つこと

で減量化に一定の効果があり継続していく。この制度は、ごみの減量状況を十分に把握し、市民の負担や利便性の向上を考慮して廃棄物減量等推進審議会等の意見を伺い決定したものである。指定ごみ袋の容量選択制の実施についても審議しており、今後ごみ減量対策を推進していきたい。

指定ごみ袋への記名について

秋田 利議 池田

苗田 早議 谷口

我孫子関宿線の拡幅整備について

秋田 利議 池田

利議 池田

■質問 我孫子関宿線の拡幅整備については、野田市と関宿町の合併において早期に整備すると県が約束をした事業である。一部の区間の道路は整備されているものの、大部分の整備が進んでいない状況だが、拡幅整備促進に向けた県への働きかけについて市の見解を伺う。

■答弁 我孫子関宿線の拡幅整備については、県が木間ヶ瀬字大山地先から下総利根大橋有料道路交差点までの約1・5キロメートルに付けて整備を進めている。現在の進捗状況は、第1期事業のうち木間ヶ瀬字志部地先のコンビニエンスストア付近から木間ヶ瀬小学校前までの約0・9キロメートルが完了し、進捗率は、事業

の進捗状況は、第1期事業のうち木間ヶ瀬字志部地先のコンビニエンスストア付近から木間ヶ瀬小学校前までの約0・9キロメートルが完了し、進捗率は、事業

清水上花輪線及び清水公園駅前線の進捗状況は

木村 欽一 議員

■質問 都市計画道路清水上花輪線及び清水公園駅前線は、清水公園、桜の里等へ多くの人が利用する道路である。観光や企業立地等多方面においてポテンシャルがあると思うが、事業の進捗状況について伺う。

■答弁 清水上花輪線は、清水公園入口交差点から市街地側の123メートルと座生川に向かって596メートル、総延長719メートルを事業区間とし、計画幅員16メートルの拡幅整備を県が進めている。座生川付近から463メートルは一部歩道整備が完了し、本線を東側にシフトする車道整備などが残っている。清水公園入口交差点を挟んだ延長256メートルは、

■質問 都市計画道路清水上花輪線及び清水公園駅前線は、清水公園、桜の里等へ多くの人が利用する道路である。観光や企業立地等多方面においてポテンシャルがあると思うが、事業の進捗状況について伺う。

■答弁 清水上花輪線は、清水公園入口交差点から市街地側の123メートルと座生川に向かって596メートル、総延長719メートルを事業区間とし、計画幅員16メートルの拡幅整備を県が進めている。座生川付近から463メートルは一部歩道整備が完了し、本線を東側にシフトする車道整備などが残っている。清水公園入口交差点を挟んだ延長256メートルは、



清水公園入口交差点付近

一般質問

滞納者への対応状況は

陽議 一員
内田

■質問 税金などの滞納対策はとても重要であるとの声を市民から多くいただいている。滞納者の方への対応状況について伺う。

□答弁 市の金銭債権は多岐にわたり、そのうち滞納が発生する性質のものが約1割あると言われている。行政改革大綱では、目標を設定し、効果的な徴収対策を講じ収納率向上に取り組みむとし、同実施計画の中で、市税、国保税(料)、介護保険料、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利

■質問 日の出町地域は、常に住民の方からの浸水被害が訴えられている地域である。尾崎台1番地先と隣接する日の出町1番12地先の交差点付近では、雨水が日の出町側の角地の住宅に流れ込むとともに、その住宅横の東側道路へとさらに流れていく状況と聞いている。この交差点付近の浸水

収入、下水道受益者負担金及び水道料金については、それぞれ目標を定め収納率向上に努めている。現在、市税、国保税、介護保険料、

後期高齢者医療保険料については収納率で一元徴収を行っている。徴収率上位団体の取り組み等を参考に徴収体制の強化を図ることで、平成29年度の市税等において同実施計画の目標収納率を上回る見込みである。なお、滞納者への対応に当たり、大多数の納期内納付者との公平負担への配慮を強

被害について、市の現状認識を伺う。
□答弁 尾崎台1番地先と日の出町1番12地先の交差点付近の浸水被害は、現在のところ確認していない状

小椋 直樹
議員

災害時におけるごみ対策は

■質問 最近の自然災害等で災害ごみの処理計画が未策定のため、仮置き場の選定等で災害ごみの処理が遅れたケースもあった。市の災害時におけるごみ対策について伺う。

□答弁 災害廃棄物の処理の課題及び計画の重要性は認識している。国は平成26年3月に災害廃棄物対策指針を策定し、それを受け、県も30年3月に災害廃棄物処理計画を策定し、8月に市町村災害廃棄物処理計画策定モデルを示した。野田市は、東日本大震災時の災害廃棄物を清掃工場ほか2カ所で受け入れ、仮置きをして処理した経緯があり、他の仮置き場の検討も行っ

況だが、以前は浸水被害があった箇所のため、平成21年度に浸水対策工事を実施した。この取り組みにより浸水が解消されたと考えていた。日の出町付近には、

た。災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するために災害廃棄物処理計画を市の行動計画として位置づけ、今年度中に策定する予定である。しかし、災害廃棄物仮置場の場所は、他市町では周辺の住民の混乱を招くため具体的な場所を公表していないケースが多く、市も仮置き場の具体的な場所は公表せずに計画の策定を考えている。また、策定には国の指針を踏まえ、市の地域防災計画に基づき、県の処理計画等との整合性を図り住民の理解と生活環境の保全に配慮して、事前の備えから復興期までの災害廃棄物処理計画を定めていきたいと考えている。

市道11035号線、旧マルヤから県道川間停車場線に向かつて、500から600メートルの雨水管が埋設され、この区間の雨水排水面積は1・42ヘクタールであり、計算される計画水量は毎秒約0・11立方メートルとなっている。なお、埋設されている雨水管の排水能力は毎秒0・23立方メートル

ルとなつているので処理可能と考えているが、道路形状が坂道となっていることから、雨水が排水管に落ち切る前に道路表面を流れてしまう状況も考えられる。改めて現地を確認したところ堆積物があったので、集水ます等の清掃を実施した上で対応策を検討していきたいと考えている。

日の出町地域の浸水対策について

治員 幸
星野

一般質問

■質問 最近、野田市駅周辺では目に見えて高架事業が進んできた実感できるが、駅舎の基本設計やデザイン、また、区画整理事業の進捗状況について駅東側歩行者用通路新設に対する市の見解を含めて伺う。

□答弁 野田市駅の整備については、今年1月に仮駅舎が開設され、旧駅舎等を

取り壊し後、駅部の基礎ぐいや地中ばりなどの工事が行われ、高架橋工事が本格

野田市駅及び野田市駅西土地区画整理事業の進捗状況について

木名瀬 宣人 議員

化してくる。駅舎デザインは、基本設計等の中で計画していくが、デザインコン

セプトは、野田市駅西土地区画整理審議会に意見を伺い、野田市駅の歴史的意義

風がふさわしいとされた。東武鉄道から提示を受けた3案のイメージパスから、同土地区画整理審議会において「温故知新・歴史に寄り添い発展する町」とする案が選定された。具体的には、興風会館などの近代化産業遺産のデザインと高架

ちの歴史遺産をイメージしたデザインとなっており、10月開催予定の連続立体交差事業協議会で決定いただき、年内に公表していきたい。駅東側の歩行者用通路は、東武鉄道も必要性を理解されており、高架下利用や駅利用者の利便性向上のため、引き続き協力要請をしていきたい。

ブロック塀の

安全対策について

則員 勝議 長

■質問 市では通学路のブロック塀の安全点検が進められているが、市内小中学校を含む公共施設のブロック塀等改善工事の進捗状況について伺う。

□答弁 平成30年6月18日の大阪府北部を震源とした地震による小学校のブロック塀等の倒壊事故を受け、市では6月19日から21日にかけて市内小中学校等を含む全公共施設を対象に、建築基準法で控え壁が必要とされる高さ1・2メートル以上のコンクリートブロック

塀に対し、市の建築技師が現場を調査した結果、建築基準法不適合など改善が必要なもの、小中学校で18校20カ所、その他の公共施設で23施設36カ所の計41施設56カ所あった。そのうち、建築基準法の制限高さ2・2メートルを超える10カ所は、最優先に是正を進め、

現在8カ所の撤去工事が完了している。残り2カ所の柳沢小学校及び山崎小学校のプール目隠し塀は、近寄り防止措置を施してプールの授業を実施したが、授業の

民生委員の活動環境の整備について

竹内 美穂 議員

終了により今年度中の改善工事に向け準備を進めている。また、高さは低いものの亀裂等が発生していた中

央小学校の投てき板は、倒壊の危険性が高いと判断し撤去を行った。いずれの工事も緊急性を重視し予備費で対応しており、今後も緊急性の高いものから順次改善を進めていきたい。

■質問 厚生労働大臣から委嘱された民生委員の活動は、地域コミュニティーの希薄化等近年の社会情勢の変化に伴い、幼児虐待から高齢者の安否確認まで、期待される業務範囲は広がっている。仕事が多様化し、複雑になっていく中、不安なく活動できるよう、国に対し活動環境の見直しを求めていくべきではないかと考えるが市の見解を伺う。

□答弁 民生委員の業務範囲は地域住民の生活全般においてさまざまな悩みや心配事に対する相談、また必要とされる援助に対応する等、広範囲の業務を担っている。さらに千葉県民生委員児童委員協議

会の研修や、野田市民生委員児童委員協議会での事例検討会議等において、業務範囲の把握や必要な知識、技術の習得にも努めていただいている。今後も不安なく活動できるよう、市は事務局として理事会や総会などで意見交換等を行い、今まで以上に寄り添った対応をするともに、日常の活動を通じて得た課題や改善策等について取りまとめ、

野田市民生委員児童委員協議会を通して、千葉県民生委員児童委員協議会や全国民生委員児童委員連合会に対し、また市長会を通じて国に対し活動環境の見直しを求めるかについて調整をしていきたいと考えている。

7月臨時会の審議結果

平成30年第4回野田市議会臨時会を7月31日（火）に開催し、下記の議案を議決しました。

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	訴訟上の和解について	可決・賛成多数

議案は、とんとんみずき橋の再築に係る修補等請求控訴事件について、東京高等裁判所の和解勧告に基づき和解しようとするものです。

傍聴のご案内

本会議の傍聴を希望する方は、本会議当日、市役所低層棟5階の傍聴受付までお越しください。開議予定時刻の10分前から随時、受け付けを行っております。定員は74名（うち2名は車いす専用）です。傍聴規則を一部改正し、お子様とご一緒に傍聴いただくことも可能となりました。常任委員会等の傍聴を希望する方は、委員会当日、市役所低層棟3階の議会事務局までお越しください。委員長の許可により傍聴することができます。

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

- 受付は随時行っていますが、12月定例会の場合、11月30日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、3月定例会で審査することになります。
 - 請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。
- 【問合せ先】 04-7125-1111（内線3314）

書式例

〇〇〇請願（陳情）
紹介議員 〇〇〇〇（陳情は不要）
請願（陳情）趣旨

請願（陳情）項目

平成〇〇年〇月〇日
（宛先）野田市議会議長
請願（陳情）者
住所 〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名 〇〇〇〇

議案等の審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	公衆トイレの設置及び管理に関する条例の制定	可決・全会一致
議案第2号	養育者支援手当条例の一部改正	可決・賛成多数
議案第3号	あっせんの申立て	可決・全会一致
議案第4号	平成30年度一般会計補正予算（第3号）	可決・全会一致
議案第5号	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第6号	平成30年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第7号	平成30年度用地取得特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第8号	平成30年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第9号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第10号	平成30年度水道事業会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第11号	手数料条例の一部改正	可決・全会一致
議案第12号	平成30年度一般会計補正予算（第4号）	可決・全会一致
認 第1号	平成29年度一般会計歳入歳出決算認定	認 定・賛成多数
認 第2号	平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認 定・賛成多数
認 第3号	平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定・全会一致
認 第4号	平成29年度用地取得特別会計歳入歳出決算認定	認 定・全会一致
認 第5号	平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認 定・賛成多数
認 第6号	平成29年度次木親野井特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定・全会一致
認 第7号	平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認 定・賛成多数
認 第8号	平成29年度水道事業会計決算認定	認 定・賛成多数
陳情第2号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情	不採択・賛成少数
陳情第3号	とんとんみずき橋の腐朽に関しその管理事務について監査委員による行政監査の実施を求める陳情	不採択・賛成少数
陳情第4号	とんとんみずき橋の腐朽により撤去せざるを得なくなったことについて責任の所在を明らかにするとともに関係職員等に対して懲戒手続をとることを求める陳情	不採択・賛成者なし
陳情第5号	小学校等の空調設備設置工事設計業務委託に係る事務に関し監査委員による行政監査の実施を求める陳情	不採択・賛成少数
発議第5号	市議会傍聴規則の一部改正	可決・全会一致
発議第6号	被災者生活再建支援法を抜本的に改正するよう求める意見書	否 決・賛成少数

12月定例会のお知らせ

12月4日（火）に開会の予定です

日程は、11月28日（水）に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日 程	開議予定時刻	会 議 予 定	主 な 会 議 内 容
12月 4日(火)	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
12月11日(火)	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
12月12日(水)	午前10時	本会議	一般質問
13日(木)			
14日(金)			
17日(月)	未 定	常任委員会	議案等の審査
18日(火)			
21日(金)	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>